

2014年度9月定例議会を終えて

2014年11月14日

日本共産党京都府議員団

団長 前窪 義由紀

9月11日から開かれていた9月定例議会が、11月5日閉会した。

今議会は、安倍政権の暴走と「アベノミクス」の行き詰まりと破たんが明瞭となる中、消費税増税等の影響が深刻化し、また京丹後市への米軍基地レーダー建設と本体搬入の強行など、府民との矛盾が拡大し、これらに対する府民的反撃が広がる中で開かれた。

また、8月豪雨災害や9月の大雨被害の復旧・復興支援とともに、3年連続で災害を受けたことによる、自治体職員の体制や組織の在り方も問われた議会となった。

我が党議員団は、府民的運動を起こすことと一体に、実態と要求に根差した要求実現にむけた論戦に攻勢的に取り組むとともに、安倍政権の暴走ストップ・退陣を厳しく求めて奮闘した。

なお、今議会から初めて決算特別委員会を9月議会中に実施することとなり、9月定例会提出議案は決算特別委員会前に採決し、決算認定議案は最終本会議で採決することとなった。

- 1、決算認定に係る5議案のうち、第11号議案「平成25年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第13号議案「平成25年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」の2件に反対した。

第11号議案「平成25年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」の反対理由は第一に、「アベノミクス」追随の予算執行を行った結果、景気回復につながらず、また河川整備率が全国41位の遅れた状況のもと、台風災害の発生により被害を受けた地域では府管理河川の整備ができておらず、また職員削減等により予算執行が適切にできず、改修や復旧・復興が進まないなど、府民に大きなひずみと矛盾がはっきりしたためである。

第二に、深刻となる京都経済の再生と持続的発展、地元中小企業支援のため必要な下請け賃金規定も含めた公契約条例の制定に背を向け続け、また府職員の削減を続け、とりわけ消費生活相談員を4名雇い止めにしたことなど、正規雇用を増やす目標に相応しい取り組みがなされていないためである。

第三に、国民健康保険の都道府県単位の一元化を率先して進め、高すぎる保険料引き下げの努力を行わず、京都府老人医療助成制度の縮小の検討や、また公立高校制度を強引に変更し、多くの生徒に不合格を強いるなど、医療や社会保障、教育、子育てなど、自治体の本来の役割を縮小し、府民の願いにこたえず、国の施策追随の姿勢が明瞭となったためである。

第四は、関西広域連合最大の旗印であった「出先機関のまるごと移管」がとん挫し、また府の事業の外部委託を次々進めるなど、自治体のあり方をゆがめ、「地域再生」の名目で、府民に自立を迫ってきたことである。

第五は、京都への米軍基地の建設や原発再稼働、消費税増税をはじめ、安倍政権の暴走と行き詰まりに対する府民的な怒りと運動が広がっているにも関わらず、安倍政権と一体で府民不在の姿勢をとり続けているためである。

また、第13号議案「平成25年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」は、依然として過大な基本水量により、受水市町には16億円ものカラ水料金、住民負担が押しつけられ、さらに府営水道ビジョンにもとづき、市町の自己水のさらなる削減も求めており反対した。

- 2、本会議に提案された議案17件のうち、第2号議案「地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件」は「医療介護総合確保法」にもとづくもので、今後社会保障をより解体へと導くためのものであり反対した。第3号議案「京都府府税条例一部改正の件」は老朽化マンションの建て替えを促進するため、マンション敷地売却組合を制度化し、公益法人にして非課税措

置を行おうとするもので、マンション敷地売却を5分の4の賛成で行えるようにすることで、住み続けたいと願う居住者を追い出すこととなる等、ディベロッパー利益が優先されるため反対した。第4号議案「合衆国軍隊及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の賦課徴収の特例に関する条例一部改正の件」は、経ヶ岬への米軍レーダー基地建設を前提に、日米地位協定に基づきアメリカ軍関係者の自動車税を大幅に減税、優遇し、その上減税による税収減の一部を交付税で補てんするもので、反対した。第8号議案「京都府府営住宅条例一部改正の件」は自治体の勧告により建て替えなどをするマンションの住民については、府営住宅に入居できるようにする制度をなくすもので反対した。

なお、第5号議案「京都府認定子ども園の認定の要件等に関する条例及び児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備等の基準に関する条例一部改正の件」に反対し、党議員団としての修正案を提案した。条例改正案は、子ども子育て新制度の導入に伴うもので、また給食の外部搬入や園舎も3階建て以上とすることができるなど国が示した基準のほとんどをそのまま採用しているため、修正案では①児童の権利条約に基づき児童の最善の利益を考慮するという基本的立場を盛り込むこと、②幼稚園型認定子ども園等の職員の配置について市町村が定める保育所の基準を下回らないようにすること等、人員配置基準を見直すこと、③自園調理の給食の提供や建物及びその付属設備が同一の敷地内または隣接する敷地内にあること等、施設基準を見直すこと、を盛り込み提案した。しかし、我が党以外の会派が反対し否決したことは、重大である。

さらに、賛成した第1号議案「平成26年度京都府一般会計補正予算案」のうち、社会保障・税番号制度システム整備費1億1千万円余については、全国民に番号を付け、所得や社会保障などの個人情報を一元的に管理する共通番号制を本格的に実施するためのもので、この部分には反対した。

3、党府議員団は、緊急宣伝や議会請願をよびかけるなど、府民的運動を広げることと結んで議会論戦に臨んだ。

今議会には、米軍レーダー基地建設工事中の中止と撤回を求める請願539件、消費税増税中止を求める請願79件など、府議会史上最高の619件もの請願が出され、また請願審査日や意見書採択の本会議など重要な局面で二度にわたり緊急府庁正門宣伝を呼び掛け、多くの府民が集まることとなった。また米軍レーダーが搬入された10月21日も、議員団として抗議の申し入れを行うとともに、「府民の会」と協力し、緊急府庁正門宣伝に取り組むなど、府民的怒りを行動にする活動の先頭にたった。

ところが、自民・民主・公明の各会派が「米軍基地建設は国防のために必要である」「社会保障財源のために消費税増税は必要」などと述べ採択に反対し、不採択としたことは重大である。

京丹後市への米軍基地建設について、京都府は夜中にレーダー本体を搬入したことを、事前に知りながら、府民に説明せず隠し続けた。これに先立ち、京都府と防衛省との会議録の情報公開請求に対しても、ほとんどの部分を非公開とした。これらに対し知事は「混乱が起きないように、府民の安全を守るために、防衛省側の要請にもとづき公開しないこととした。」と述べ、基地建設前提の居直る態度をとった。

一方、いくつかの前進面も切り開いてきた。

子どもの医療費助成制度の中学校卒業まで完全無料化、国民健康保険の1万円引き下げを求める論戦に加え、「京都府老人医療助成制度」（マル老）の積極的意義を強調し、評価を求めた質問に対し、知事は「昭和45年から長い歴史をもった制度」であり「高い評価をいただいている」と述べ、「周知をしていきたい」と答弁した。京都府は、現在利用している44000人を22000人に縮小する平成19年度市町村合意案（2割化、市町村民税非課税世帯のみを対象、等）に沿って、今後見直しを検討しているものの、今後の運動と論戦の足場を築く上で重要である。

さらに、8月豪雨の際には、我が党議員団は、現地調査を踏まえ知事への申し入れを行う等取り組む中、8月臨時議会で制度の恒久化等をはじめとした一定の前進を勝ち取った。9月議会では、その成果を踏まえた論戦を重ねた。決算委員会知事総括質疑では、連続する大雨災害に対し、台風23号をうけ「優先的かつ重点的に整備を行う」とする河川に、今回被害が拡大

した福知山市の法川と弘法川が外されていたことや、昨年の水害で被害があった安祥寺川、四宮川は、「未整備区間を抱えるものの、直ちに着手しない」と河川整備計画検討委員会報告で京都府が述べていることなど指摘し、さらに河川整備率が36%で全国41位など示し、府の責任を追及した。これに対し「今、全力を挙げているというふうにはしかいいようがない」と答弁せざるを得なくなった。また、府職員削減により、救援や復旧に支障があり、さらに事業の大幅な繰り越し等が行われている事実を示し、職員体制と振興局等の見直し・拡充を厳しく求めた。

また地元業者への支援のため、入札制度改革を繰り返し求める中、今回測量等業務委託についても最低制限価格を設定することとなった。

さらに「建設アスベスト訴訟」の闘いに連帯し、石綿救済法の抜本改正や飛散防止対策の抜本的強化を行うため、府条例改正を求めた。

4、自民党と公明党の多数が、府議会定数の改正案を強行したことは、府民と府議会に大きな禍根を残した。

もともと、これまで議会改革検討小委員会において、自民党が京都市内の定数を10減らす案を提案し続け、党議員団は「一票の格差」を2倍以上とする暴論だと批判する中、民主党・公明党もこれに同調し、小委員会では「一つの結論に取りまとめるのは困難」とされ、自民党の10減案は葬り去られることとなった。

本来であれば、これにより定数は現行のまま選挙に向かうべきところ、自民党が本会議直前の非公開の場で突如、宇治市・久世郡（定数4）を1増、左京区（定数4）を1減とする「1増1減」を提案し、公明党が賛成に態度を変え、強行採決した。これにより、左京区の「一票の格差」は、1.28倍から1.71倍となるなど、府民の一票を軽んじる全く道理のないことが、多数により決定されるという議会制民主主義を壊す悪質な暴挙である。しかもその狙いは、自民党が単独過半数を獲得することのみを目的にしたもので、マスコミからも大きな批判があがった。

党議員団は、本会議開催前に緊急抗議宣伝を実施し、また議長に対し「公正な議会運営」を求める抗議と申し入れを行うなど、強行させないため全力をあげた。また本会議可決後に、削減された左京区の百万遍で議員団と左京地区委員会合同宣伝を行うとともに、緊急府議会報告会を開催し、さらに府議会報告号外も発行し左京区では全戸配布するなど、徹底して府民に知らせる努力を行った。

5、619件にのぼる請願をふまえ、議員団として「消費税増税中止を求める意見書案」「内需拡大の経済政策を求める意見書案」「経ヶ岬での米軍レーダー基地の建設中止・撤回を求める意見書案および決議案」「米価暴落への緊急対策を求める意見書案」など提案し、成立に力を尽くした。

また「水銀に関する水俣条約」の早期発効と国内対策の確立を求める意見書案は、府民の陳情に基づいたものであり全会一致で成立したことは重要である。

一方、自民党、民主党、公明党三会派提案の「消費税の軽減税率制度の導入等に向けて環境整備を求める意見書案」は、消費税増税を進めることを前提として、「軽減税率導入」のみを求めるもので、反対した。

本議会中に、議員団として緊急要求27項目・分野別重点要求130項目の2015年度府予算申し入れを行った。切実な願いに心をよせ府民要求実現のために全力をあげるものである。

安倍政権が、行き詰まりと国民的反撃の中で、解散・総選挙を行うことがほぼ確定的となった。我が党議員団は、暴走ストップと京都経済・府民の暮らしを守る立場から、全力をあげて奮闘するとともに、総選挙で躍進できるよう力を尽くすものである。

以上